

日 誌 (昭和36年10月)

【国 内】

- 1日 ○本行、準備預金制度の準備率上げを実施(前月要録参照)
○政府、輸入自由化品目を拡大(銀、ニッケル、絹糸などを自動承認制へ、懐中・腕時計などを自動割当制へ。自由化率は68%となる)
- 2日 ○政府、輸出保険金料率の引下げ
○東京・大阪および名古屋の3証券取引所、市場第2部発足
- 4日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利の自主規制限度およびコール・レートの自粛限度を日歩1厘引上げ(前月要録参照)
○信託協会、指定金銭信託資金の貸出金利最高限度を日歩1厘引上げ
○生命保険協会および損害保険協会、貸出金利の自主規制限度を日歩1厘引上げ
○農林中央金庫、系統外貸出金利を日歩1厘引上げ
- 5日 ○外国為替銀行、円建輸入ユーザンス手形に関する対コルレス先割引利率を年利7.0%から7.3%

以上へ、対コルレス先オーバー・ドラフトおよびメール・クレジット金利を年利7.2%以上から7.5%以上へそれぞれ引上げ

- 9日 ○証券金融会社、貸借取引金利を日歩1厘引上げ、貸借取引融資限度総額を増額
- 11日 ○大蔵省、株式の信用取引に関する規制を緩和(委託保証金率を60%から50%へ引下げ、代用有価証券掛目を60%から70%へ引上げ、要録参照)
- 14日 ○本行、証券取引所および証券金融会社3者は、協議のうえ、短資取引担保株式預り証の基準担保掛目を引上げ(55%から65%へ)
- 20日 ○大蔵省、海外渡航制限を強化
- 21日 ○昭和36年度補正予算(一般会計補正第1号および特別会計補正第2号)成立(要録参照)
- 25日 ○大蔵省、株式の信用取引に関する規制を緩和(委託保証金率を50%から40%へ引下げ、要録参照)

【海 外】

- 3日 ○全米自動車労組、フォード自動車会社組合員に対しストライキを指令(15日解除)
- 5日 ○英蘭銀行、公定歩合を7%から6.5%へ引下げ
- 10日 ○英国のEEC加盟に関する予備会談、パリで開催
○OECD農相会議
- 13日 ○ニュージーランド準備銀行、支払準備率引上げ(要求払預金21%→23%)
- 17日 ○ソ連共産党第22回大会、新綱領・規約を採択(31日まで)
- 19日 ○EFTA中立国閣僚会議、ウィーンで開催
- 23日 ○GATT主権国際繊維会議、ジュネーブで開催
○オランダ、支払準備率引下げ(8%→6%)
- 25日 ○英国、IMF借入のうち1億ポンド返済を決定(スタンド・バイ・クレジットに組替え、10月末までに実施)
- 26日 ○デンマークのEEC加盟に関する予備会談開催
- 27日 ○ケネディ米大統領、新輸出助成措置を発表